

Market Flash

発表日：2019 年9月6日(金)

「口座維持手数料」と金融政策

～日銀批判につながる可能性～

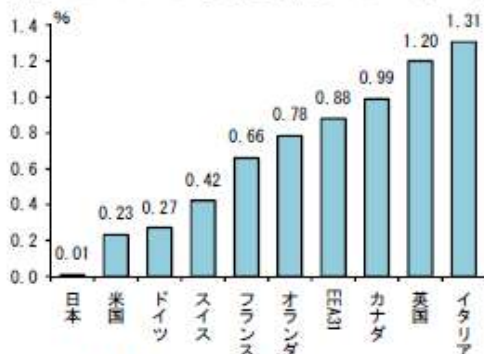
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き 12 ヶ月は 23000 近傍で推移しよう。
- ・USD/JPY は米利下げ観測が支配的となる下、先行き 12 ヶ月は 105 程度で推移しよう。
- ・日銀は現在の YCC を 2020 年末まで維持するだろう。
- ・FED は予防的利下げを実施後、更なる利下げを実施するだろう。

< # マイナス金利深掘り # 口座維持手数料 # 日銀批判につながる可能性 >

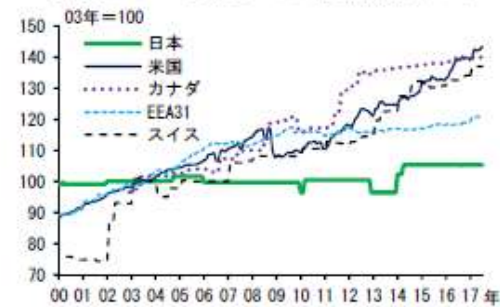
- ・5日の日経新聞電子版（および6日朝刊）は「マイナス金利の深掘り、口座維持手数料の導火線に？」と題した記事で、民間銀行が口座維持手数料を課す可能性について言及。また、8月21日には「銀行、休眠口座に手数料案浮上 マイナス金利を転嫁」との記事もあり、そこでは休眠口座から一定の手数料に課す案を「銀行業界が現実的な選択肢として注目」とあった。加えて、8月29日には民間銀行出身の鈴木審議委員が「貸出金利が一段と低下した場合、収益の下押し圧力に耐え切れなくなった金融機関が預金に手数料等を賦課し、預金金利を実質的にマイナス化させることも考えられます」と発言。このように最近では邦銀にとって未踏の領域である「口座維持手数料」の話題が増えている。これは金融政策にどういった影響を与えるか。
- ・日銀の金融システムレポート（2017年10月、以下F S R）によれば、日本は家計支出に占める金融サービス料の割合が欧米諸国に比べて著しく低く、C P I の僅か0.01%を占めるに過ぎないという。英国の1.20%、米国の0.23%に比べて低く、また欧米諸国における金融サービス価格が2%軌道で上昇しているのに対して、日本のそれが長期にわたって0%程度で推移している点を取り上げている。日本の金融機関は顧客に無料でサービスを提供する傾向が強く、非資金利益が乏しいため、ベースの国債金利が下がると、収益が圧迫されやすいことを指摘している。

図表VI-2-6 CPIにおける金融サービスのウェイト



(注) 1. 15年基準。
2. EEA31はEuropean Economic Areaの加盟国 (EU28 8国、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー)。
(資料) Haver Analytics、総務省

図表VI-2-7 金融サービス価格指数 (CPI)



(注) 1. 直近は17年7月。
2. EEA31はEuropean Economic Areaの加盟国 (EU28 8国、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー)。
(資料) Haver Analytics、総務省

(出所) 日銀

- ・また2018年10月のF S Rでは米国の事例として「無料口座を提供する銀行の割合は、リーマンショック直後の80%弱から足もとでは40%弱へと半減している」と指摘。米銀を引き合いに、顧客から適正な対価を獲得することの正当性を訴え、その一つに口座維持手数料があることを暗示した。日銀（金融機構局）の見解としては、貸出利鞘が減少し資金利益の確保が困難な状況では、邦銀がこれまで取り組んでこなかった非資金利益の獲得に重点を置くべき、ということだ。
- ・邦銀では、大手行の一つが預金残高が1万円未満で2年間取引がない口座に対して年間1200円の手数料を課しているようだが、現在のところそれに追随する大きな動きはない。ただし、マイナス金利導入から3年超が経過し、今後、銀行収益圧迫が一段と深刻化すれば、このようなマイルドな口座維持手数料が広がる可能性が相応に高いように思える。
- ・その場合、金融政策に与える影響は非常に複雑だが、筆者はマイナス金利政策の持続性が失われる結果になる可能性が高いと考える。ハト派（マイナス金利深掘り論者）は銀行収益圧迫という副作用が和らぐことで、マイナス金利継続・深掘りが可能になると主張するだろうが、その反面タカ派（正確に極端なハト派論者以外）は預金者にマイナス金利を転嫁することは消費にマイナスの影響を与え、却って引き締めの状況を作り出してしまうと主張するだろう。民間企業である銀行が（日銀のマイナス金利に関係なく）手数料収入を獲得することは何ら問題がなく、むしろ当然と筆者は考えるが、いざ現実の世界で口座維持手数料導入の動きが広がれば、国民感情として「マイナス金利の弊害」と受け止められ易く、日銀批判につながる可能性が高いように思える。マイナス金利深掘り論者にとって、やや都合の悪い展開だろう。

【株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は米国株上昇の流れを引き継ぎ、高く寄り付いた後、上げ縮拡大（10：00）。日経平均は21200円近傍へと上昇。

【海外経済指標】

- ・8月ADP雇用統計によると民間雇用者数は前月比+19.5万人と予想比堅調。
- ・8月ISM非製造業景況指数は56.4へと7月から2.7pt上昇。市場予想（54.0）を上回った。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は上昇。ADP雇用統計、ISM非製造業が予想比強く好感された。金利上昇も金融株の追い風に。WTI原油は56.30^F（+0.04^F）。
- ・前日のG10通貨はGBPの堅調地合が続くなか、リスク回避姿勢の和らぎを受けてJPYとCHFが軟調。USD/JPYは米長期金利の上昇を横目に107を回復。EUR/USDは1.10前半に水準を切り下げた。
- ・前日の米10年金利は1.559%（+9.3bp）で引け。リスク回避姿勢が和らぐなか、欧州債金利上昇に追随。欧州債市場（10年）はドイツ（▲0.594%、+8.0bp）、フランス、イタリア、スペインが金利上昇。ECB理事会を翌週に控え、ここへきてECB高官からQE再開に懐疑的な発言がでていることもあり、ハト派サプライズを織り込む動きが後退している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。